

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	避難行動要支援者名簿整備等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-001				
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室						
		連絡先	(078)918-5288						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、災害時要援護者支援マニュアル					
	事業	避難行動要支援者名簿整備等事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）の情報（拒否しない限り対象とする逆手上げ方式により収集）を避難行動要支援者として名簿を登録・管理するとともに、希望する自治会等に提供し、災害時に地域において迅速かつ的確に安否確認等を行えるようにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自治会等への避難行動要支援者名簿提供数	防災に取り組む自治会等に名簿を提供する	令和2年度	件	210

事業内容

○避難行動要支援者名簿
 【避難行動要支援者名簿の登録者数】
 平成30年度実績 10,829人
 令和元年度見込み 11,500人
 令和2年度見込み 12,200人

【自治会等への避難行動要支援者名簿提供状況】(各年度末実績)
 平成30年度実績 193件
 令和元年度見込み 200件
 令和2年度見込み 210件

○災害時要援護者地図システム
 平常時から避難支援等関係者への情報提供に拒否しない避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供する。

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○															○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他		
30決算	581	3,902	4,483	0	0	0	4,483	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00		
01当初予算	1,894	2,700	4,594	0	0	0	4,594	再任用	0.00	その他	0.00		
02当初予算	664	2,700	3,364	0	0	0	3,364	任期付	0.40	合計	0.60		

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品等消耗品	46		需用費	事務用品等消耗品	46
	委託料	災害時要援護者地図システム保守及びパソコン等入替業務	1,662		委託料	災害時要援護者地図システム保守業務委託	550
	使用料及び賃借料	コピー使用料、地図ライセンス料	186		使用料及び賃借料	コピー使用料、地図ライセンス料	68
	合計 (A)				1,894	合計 (B)	

予算増減 (B)-(A)	-1,230	主な理由	パソコン機器入替業務が発生しないため
-------------------------	--------	-------------	--------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 高年福祉一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-002													
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室														
		連絡先		(078)918-5166														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	民生費		連絡先														
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度											
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等		老人福祉法												
	事業	高齢者福祉事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成			その他							
個別計画		高年齢いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託			指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	高年福祉担当課の事業運営を円滑に行う。																	
	成果指標																	
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高年福祉担当課の事業運営に必要な事務用品やコピー使用料の支払い等により高年福祉担当の運営を円滑に進める。 ・中核市移行に伴う社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の設置運営。 ・地域の支え手としてボランティアや地域貢献活動を継続して行っている高齢者を表彰する。 																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○															
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			正規	7/11/1	0.00					
30決算		758	1,917	2,675	0	0	0	2,675	再任用	0.00	その他		0.00					
01当初予算		1,638	324	1,962	0	0	0	1,962	任期付	0.03	合計		0.06					
02当初予算		1,130	324	1,454	0	0	0	1,454										
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額									
	報酬	社会福祉審議会高齢者専門分科会委員報償		138		報酬	社会福祉審議会高齢者専門分科会委員報償		138									
	報償費	条例検討委員会委員謝礼		296		旅費	県民局ほか近接地旅費		27									
	旅費	県民局ほか近接地旅費		217		需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費、食糧費		516									
	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費、食糧費		524		使用料及び賃借料	コピー使用料		435									
	使用料及び賃借料	コピー使用料		451		負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料		14									
	負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料		12														
	合計(A)					1,638	合計(B)		1,130									
予算増減(B)-(A)		-508		主な理由	条例検討委員会に係る費用を他課へ移管したことによる減。													

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 シルバー人材センター運営費補助事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-003													
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室														
		連絡先		(078)918-5166														
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課														
	款	民生費		連絡先														
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度											
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等		高齢者等の雇用の安定等に関する法律												
	事業	シルバー人材センター運営費補助事業																
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	○	その他									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																	
	高齢者に就業の機会を提供する一般社団法人明石市シルバー人材センターの活動を支援することにより、高齢者に就業の機会を提供し、社会参加の促進と生きがいづくりに寄与する。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値										
会員数	シルバー人材センターの会員数				令和2年度	人	1,500											
事業内容	高齢者の就業機会の増大と高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりを推進するためシルバー人材センターに対して補助を行う。 ○補助対象経費 下記のシルバー人材センターの事業実施にかかる国が認めた運営費（人件費および需用費、通信運搬費、旅費などの管理費） 【シルバー人材センターの事業】 ①高齢者の就業に関する情報の収集及び提供 ②高齢者の就業に関する調査及び研究 ③高齢者に対する就業相談の実施 ④高齢者に対する臨時的、短期的な就業の機会の開拓及び提供 ⑤臨時的、かつ短期的な雇用による就業を希望する高齢者のための無料の就業紹介事業の実施 ⑥高齢者に対する講習会の開催 ⑦安全就業及び健康保持のための講習会等の開催 ⑧55歳以上の中高年齢者に対する就業相談及び講習会 【会員数】 平成30年度実績 1,414人 令和元年度見込み 1,500人 令和2年度見込み 1,500人																	
	SDGs(17の目標)																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○															
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)								
						国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.15	アルバイト	0.00					
	30決算		13,126	1,215	14,341	0	0	0	14,341	再任用	0.00	その他	0.00					
	01当初予算		14,679	1,215	15,894	0	0	0	15,894	任期付	0.00	合計	0.15					
	02当初予算		14,946	1,215	16,161	0	0	0	16,161									
	令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
需用費		AED用バッテリー		39	需用費		自動ドア装置一式取替修繕等		306									
負担金補助及び交付金		明石市シルバー人材センター運営費補助金等		14,640	負担金補助及び交付金		明石市シルバー人材センター運営費補助金等		14,640									
合計(A)				14,679	合計(B)		14,946											
予算増減(B)-(A)		267		主な理由	自動ドア修繕のための増。													

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-004	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法施行令、老人福祉法施行規則		
	事業	高齢者福祉施設整備事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険事業計画の施設整備計画の目標を達成するため、高齢者保健福祉施設を公募・選定し、高齢者福祉施設の計画的な整備を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設整備達成率	高齢者福祉施設の整備進捗状況 (施設整備数/整備計画数) × 100	令和2年度	%	100

事業内容
 高齢者福祉施設の整備をしようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する選定会において、事業者の選定を行う。
 【選定委員会開催回数】
 平成30年度実績 2回
 令和元年度実績(予定) 4回
 令和2年度見込 4回

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	50	2,430	2,480	0	0	0	2,480	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	223	2,430	2,653	0	0	0	2,653	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	223	2,430	2,653	0	0	0	2,653	任期付	0.00	合計	0.30

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		選定会委員謝礼		161	報償費	
旅費		県庁ほか近接地旅費	15	旅費		県庁ほか近接地旅費	15
需用費		消耗品費(事務用品)、食糧費	10	需用費		消耗品費(事務用品)、食糧費	10
役務費		郵送料	5	役務費		郵送料	5
使用料及び賃借料		コピー使用料、会場使用料	32	使用料及び賃借料		コピー使用料、会場使用料	32
合計(A)			223	合計(B)			223

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-005	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱、明石市地域介護拠点整備補助金交付要綱		
	事業	高齢者福祉施設整備事業		実施方法	直営	○
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託			指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域密着型サービス施設等を整備しようとする事業者に施設整備・開設準備等の補助を行うことにより、地域密着型サービス施設等の整備を促進する。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設整備達成率	地域密着型サービス施設 施設整備数／整備計画数×100	令和2年度	%	100

地域密着型サービス施設等を整備しようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する運営委員会において、整備事業者及び補助対象の事業者を選定し、補助金を交付する。

【補助金交付実績】
 平成30年度実績
 地域密着型特別養護老人ホーム（開設準備）2施設
 小規模多機能居宅介護（開設準備）1施設
 特別養護老人ホーム（既存施設の改修）1施設
 （平成29年度より繰越分）
 地域密着型特別養護老人ホーム（施設整備）1施設
 特別養護老人ホーム（既存施設の改修）1施設
 有料老人ホーム（スプリンクラー整備支援事業）1施設

令和元年度実績 なし

令和2年度見込
 小規模多機能居宅介護事業所（施設整備・開設準備）4施設
 認知症対応型高齢者グループホーム（施設整備・開設準備）1施設
 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（施設整備・開設準備）1施設
 看護小規模多機能型居宅介護事業所（施設整備・開設準備）1施設
 特別養護老人ホーム（既存施設の改修）1施設

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	194,742	3,240	197,982	194,742	0	0	3,240	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	437,830	3,240	441,070	437,830	0	0	3,240	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	283,205	3,240	286,445	283,205	0	0	3,240	任期付	0.00	合計	0.40

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	補助金	437,830		負担金補助及び交付金	補助金	283,205	
		合計(A)			437,830		合計(B)	283,205

予算増減 (B)-(A)	-154,625	主な理由	整備対象事業者の減少
-----------------	----------	------	------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	軽費老人ホーム運営費補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-006		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法 明石市軽費老人ホーム運営費補助金交付要綱			
	事業	高齢者施設運営支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 軽費老人ホームの運営費の一部を補助することにより、高齢者の入所支援と施設の健全運営を図る。

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年間延べ利用人数	4月～3月の月初の利用人数の加算	令和2年度	人	2,110

軽費老人ホームの基本使用料のうち、サービスの提供に要する費用（職員人件費、事務費等）から本人負担分を差し引いた費用を補助する。

【補助施設数】
 平成30年度実績 市内軽費老人ホーム：3施設

【延べ利用人数】
 平成30年度実績 1,745人
 令和元年度見込み 1,920人
 令和2年度見込み 2,110人

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
30決算	48,011	2,430	50,441	0	0	0	50,441	0.40	0.00	0.00
01当初予算	50,000	3,240	53,240	0	0	0	53,240	0.00	0.00	0.00
02当初予算	55,000	3,240	58,240	0	0	0	58,240	0.00	0.00	0.40

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	軽費老人ホーム運営費補助	50,000		負担金補助及び交付金	軽費老人ホーム運営費補助	55,000
	合計 (A)		50,000		合計 (B)		55,000

予算増減 (B)-(A)	5,000	主な理由	利用者数増加による補助金の増。
-------------------------	-------	-------------	-----------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 民間社会福祉施設運営支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-007											
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先	(078)918-5166													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度									
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	明石市民間社会福祉施設運営支援事業補助金交付要綱											
	事業	高齢者施設運営支援事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他									
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理											
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している民間社会福祉施設に対して、人件費を助成することにより、利用者の処遇の向上を図ることを目的とする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
	補助施設数	補助施設数/対象施設数		令和2年度	%	100										
事業内容	○対象施設数 ・養護老人ホーム(市内2カ所) ・軽費老人ホーム(市内3カ所、いずれもケアハウス) ○補助内容 施設の配置基準を上回る実人員(国による加配人数分を除く)を配置した場合に、次の式により算定した額を補助する。 交付額=(配置基準人数×40千円)+(加配人数×60千円) ※ケアハウスについては、交付額に1/3を乗じた額とする。															
	【補助施設数】															
	平成30年度実績	養護老人ホーム:1施設 軽費老人ホーム:1施設														
	令和元年度見込み	養護老人ホーム:1施設 軽費老人ホーム:1施設														
	令和2年度見込み	養護老人ホーム:1施設 軽費老人ホーム:1施設														
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	0.00	
30決算	1,169	2,430	3,599	0	0	0	3,599	任期付	0.00	合計	0.40					
01当初予算	1,220	3,240	4,460	0	0	0	4,460									
02当初予算	1,220	3,240	4,460	0	0	0	4,460									
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	負担金補助及び交付金	老人福祉施設運営補助	1,220		負担金補助及び交付金	老人福祉施設運営補助	1,220									
	合計(A)		1,220		合計(B)		1,220									
予算増減(B)-(A)	0		主な理由													

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 高齢者特別給付金支給事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-008											
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先	(078)918-5166													
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課													
	款	民生費	連絡先													
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度										
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、明石市高齢者特別給付金支給要綱												
事業	高齢者特別給付金支給事業	実施方法		直営	○	補助・助成	その他									
施策分野	1 健康・福祉分野		委託		指定管理											
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることが出来なかったため老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対し、特別給付金を支給する。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	高齢者特別給付金支給者数		転入・転出の人数を見込んだ高齢者特別給付金の支給対象者の人数			令和2年度	人	2								
事業内容	老齢福祉年金相当額を、下記の対象者に支給する。															
	①大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前から日本国内で外国人登録を行っていた者で、引き続き平成24年7月9日から日本国内で住民登録を行っているもの ②大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前に日本国内で外国人登録を行っていた者、昭和36年4月1日以降に日本国籍を取得した者 ③大正15年4月1日以前に生まれ、昭和36年4月1日以降に日本へ帰国した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできないもの ※生活保護を受給するなど他の公的な給付等を受けている場合や、老齢福祉年金の全額支給停止に相当する所得がある場合は対象外 【支給対象者】 平成30年度実績 3人 令和元年度見込み 2人 令和2年度見込み 2人															
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.13	ｱﾊﾞｲ	0.00					
30決算	1,198	1,836	3,034	649	0	0	2,385	再任用	0.00	その他	0.00					
01当初予算	1,598	1,836	3,434	798	0	0	2,636	任期付	0.29	合計	0.42					
02当初予算	800	1,836	2,636	399	0	0	2,237									
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	扶助費	高齢者特別給付金	1,598		扶助費	高齢者特別給付金	800									
	合計(A)				1,598	合計(B)			800							
予算増減(B)-(A)		-798	主な理由	支給対象者の減少による事業費の減。												

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 低所得利用者対策(社会福祉法人)		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-009														
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室																
		連絡先	(078)918-5091																
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課																
	款	民生費	連絡先																
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度													
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱															
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業																	
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他													
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理													
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 低所得利用者の負担の軽減により介護保険サービスを利用しやすくする。																		
	成果指標																		
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値												
	軽減制度を実施する社会福祉法人の数(割合)	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)			令和2年度	%	100												
事業内容	<p>市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(高齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。</p> <p>平成30年度実績 5法人 437,617円 (軽減対象者数42人、うち生活保護分12人) 令和元年度予算 6法人 650,000円 (軽減対象者数50人、うち生活保護分15人) 令和2年度予算 6法人 650,000円 (軽減対象者数50人、うち生活保護分15人)</p>																		
	SDGs(17の目標)																		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)		
			○																
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度人員配置(人)											
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	アルバイト	0.00	再任用	0.00	その他	0.00	任期付	0.00	合計	0.10
30決算	470	810	1,280	352	0	0	928												
01当初予算	755	810	1,565	566	0	0	999												
02当初予算	755	810	1,565	566	0	0	999												
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額												
	需用費	消耗品費、印刷製本費	45		需用費	消耗品費、印刷製本費	45												
	役務費	郵便料	52		役務費	郵便料	52												
	使用料及び賃借料	コピー使用料	8		使用料及び賃借料	コピー使用料	8												
	負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	650		負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	650												
	合計(A)				755	合計(B)			755										
予算増減(B)-(A)	0		主な理由																

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-010		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度 平成 12 年度	
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	介護保険法施行法、訪問介護等利用者負担額助成実施要綱		
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 障害者自立支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者に対して、障害者自立支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、夜間対応型訪問介護、予防専門訪問型サービスの利用料が全額免除(0円)となる。

 平成29年度実績 0人
 令和元年度見込み 0人
 令和2年度見込み 19人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	186	810	996	139	0	0	857	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	137	810	947	103	0	0	844	任期付	0.00	合計	0.10

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費		1	需用費	
役務費		郵便料、手数料	12	役務費		郵便料、手数料	8
使用料及び賃借料		コピー使用料	1	使用料及び賃借料		コピー使用料	1
扶助費		介護給付費	172	扶助費		介護給付費	127
合計(A)			186	合計(B)			137

予算増減 (B)-(A)	-49	主な理由	対象者の減
-------------------------	-----	-------------	-------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護人材確保事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-011												
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先		(078)918-5091													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	民生費		連絡先													
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和元年度										
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等 明石市介護分野資格取得支援及び高齢者の介護分野就労支援助成金交付要綱													
	事業	介護人材確保事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法 直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="radio"/> その他 <input type="radio"/> 委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="radio"/>													
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 介護人材の確保や質の向上を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	助成金支給対象数(個人及び法人)	助成金の支給対象数(個人及び法人)			令和2年度	件	20										
事業内容	資格取得に向けた研修受講の費用を個人または法人に対して一部助成する。 【助成対象研修】 介護職員初任者研修・実務者研修 【助成対象及び助成額】 個人：受講費(受講料及び教材費等)の1/2(上限6万円) 法人：従業者に対して負担した受講費(受講料及び教材費等)の2/3(上限6万円) 令和元年度見込み 20件 令和2年度見込み 20件 就職相談会の開催																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
			○														
事業のコスト(単位：千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他						
30決算		0	0	0	0	0	0	0	0.20	0.00	0.00						
01当初予算		1,500	1,620	3,120	1,125	0	0	1,995	再任用	0.00	0.00						
02当初予算		1,500	1,620	3,120	1,125	0	0	1,995	任期付	0.00	合計 0.20						
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	印刷製本費		400		需用費	印刷製本費		400								
	使用料及び賃借料	会場使用料		100		使用料及び賃借料	会場使用料		100								
	負担金補助及び交付金	補助金		1,000		負担金補助及び交付金	補助金		1,000								
合計(A)				1,500	合計(B)				1,500								
予算増減(B)-(A)		0		主な理由													

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 高齢者介護職就労支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-012														
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室															
		連絡先		(078)918-5091															
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課															
	款	民生費		連絡先															
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	令和元年度												
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等 明石市介護分野資格取得支援及び高齢者の介護分野就労支援助成金交付要綱、明石市高齢者の介護職就職奨励給付金交付要綱															
	事業	高齢者介護職就労支援事業																	
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">直営</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">補助・助成</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">委託</td> <td></td> <td style="text-align: center;">指定管理</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				直営	○	補助・助成	○	その他		委託		指定管理			
直営	○	補助・助成	○					その他											
委託		指定管理																	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																		
	高齢者の介護職場での就労活動を支援する。																		
	成果指標																		
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値												
	報奨金及び助成金支給者数	報奨金及び助成金の支給人数			令和2年度	人	40												
事業内容	<p>高齢者の生きがいづくりや介護保険施設、事業所の人材確保につなげるため、高齢者の介護職場での就労活動を支援する。</p> <p>○介護職就職奨励金の支給 65歳以上で介護職員初任者研修等の介護職資格を有する人で、介護施設や事業所等へ再就職する場合などに報奨金を支給する。 ・一人あたり20,000円</p> <p>○介護職員初任者研修等の介護職資格の取得助成 65歳以上で、新たに介護職員初任者研修等の介護職資格を取得しようとする人に、学習・就労支援として介護人材確保事業の個人への助成に上乗せして助成金を支給する。 ・一人あたり30,000円(上限)</p> <p>令和元年度見込み 10人 令和2年度見込み 40人</p>																		
	SDGs(17の目標)																		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰		
			○																
	事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)									
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00							
30決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00							
01当初予算		1,000	810	1,810	450	0	0	1,360	任期付	0.00	合計	0.10							
02当初予算		1,000	810	1,810	450	0	0	1,360											
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額										
		負担金補助及び交付金		1,000			負担金補助及び交付金		1,000										
		介護職就職奨励金、介護職資格取得助成					介護職就職奨励金、介護職資格取得助成												
合計(A)				1,000	合計(B)				1,000										
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由															

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 高齢者地域活動推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-013						
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室							
		連絡先		(078)918-5166							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	民生費		連絡先							
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等 明石市高齢者地域活動推進業務実施要領							
	事業	高齢者地域活動推進事業									
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>							
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 各小学校区で高年クラブの地域活動を推進し、高年クラブの活性化や充実を図り、高齢社会への的確な対応に努めていく。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値				
事業内容	明石市高年クラブ連合会に地域活動推進コーディネーター(1名)を配置し、小学校区における地域活動の推進、各高年クラブの円滑運営のための業務を委託する。 ○主な業務 ・ボランティア活動及び友愛活動の推進 ・スポーツ振興及び文化教養活動の推進など										
	SDGs(17の目標)										
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)				
			○								
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	0.00
30決算		2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	再任用	0.00	その他
01当初予算		2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	任期付	0.13	合計
02当初予算		2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	0.18	0.18	
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託	2,600		委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託	2,600				
	合計(A)				2,600	合計(B)			2,600		
予算増減 (B)-(A)		0	主な理由								

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 敬老月間推進(敬老見守り訪問)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-015											
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先	(078)918-5166													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度									
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	明石市敬老金支給条例											
	事業	敬老月間推進事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理										
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳・88歳・100歳の人に対し、対象者宅を訪問し、本人に直接敬老祝いをお渡しすることにより、安否を確認し、見守り支援につなげる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
支給者数	敬老金の支給者数		令和2年度	人	5,000											
事業内容	明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、民生児童委員が9月に対象者宅を訪問し、77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老祝いを直接お渡しすることにより、安否確認および見守り支援につなげる。 【支給者数】 平成30年度実績 4,674人 令和元年度見込み 5,000人 令和2年度見込み 5,000人															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	7/11/3	7/11/4				
	30決算	30,320	5,238	35,558	0	0	0	35,558	0.50	0.00	0.00	0.00				
	01当初予算	33,870	5,238	39,108	0	0	0	39,108	0.00	0.00	0.00	0.00				
02当初予算	34,050	5,238	39,288	0	0	0	39,288	0.44	0.00	0.00	0.94					
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	報償費	敬老金	33,000		報償費	敬老金	33,500									
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	204		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	180									
	役務費	敬老金事前通知郵送料	316		委託料	敬老金支給事務委託料	370									
	委託料	敬老金支給事務委託料	350													
	合計(A)		33,870		合計(B)		34,050									
予算増減(B)-(A)		180	主な理由	交付金額の増加による報償費の増。												

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-016		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 27 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、明石市敬老会開催事業補助金交付要綱			
	事業	敬老月間推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 高齢者に敬老の意を表するために敬老会を開催する市内の自治会等の団体(①市の登録を受けた自治会等、②校区(地区)連合自治会、③まちづくり協議会・コミュニティ推進協議会、④おおむね小学校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体等)に対し、敬老会開催事業補助金を交付する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
敬老会開催校区数(小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)	令和2年度	校区	29

事業内容

- 補助対象事業
高齢者を会場に招き、長寿を祝うために開催する催しに補助金を交付する。
- 補助対象経費
報償費、消耗品費、備品購入費、印刷費、通信費、借上料、保険料、食糧費、その他敬老会開催に必要な経費(ただし、記念品の配付のみを行う場合は補助対象外)
- 補助金額
校区一括で開催する場合は、1小学校区あたり30万円を上限とする。自治会等毎に開催する場合は、自治会等における世帯数及びイベントの内容等を考慮し、1小学校区あたりの上限額を変更する。

【補助金交付実績】

平成30年度実績	7,530千円
令和元年度見込み	8,700千円
令和2年度見込み	8,700千円

【開催校区数】

平成30年度実績	28校区(台風により1校区で開催中止。)
令和元年度実績	29校区
令和2年度見込み	29校区

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	7,610	5,508	13,118	0	0	0	13,118	正規	0.61	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	8,813	5,508	14,321	0	0	0	14,321	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	8,826	5,508	14,334	0	0	0	14,334	任期付	0.21	合計	0.82

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費(事務用品)、印刷製本費(案内ハガキ)等		105	需用費	
使用料及び賃借料		会場使用料	8	使用料及び賃借料		会場使用料	8
負担金補助及び交付金		敬老会開催補助金	8,700	負担金補助及び交付金		敬老会開催補助金	8,700
合計(A)			8,813	合計(B)			8,826

予算増減(B)-(A)		13	主な理由	対象者数増加による需用費の増。
--------------------	--	----	-------------	-----------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-017	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法		
	事業	敬老月間推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理	

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 80歳に達する市民に対し敬老の意を表し、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿(80歳)の祝いの記念とするため、長寿写真を贈呈する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数	令和2年度	人	1,000

事業内容
 希望者に撮影した写真を贈呈する。
 撮影、製本は業者委託し、撮影会場はコミセン等市内約20会場で行う。

【撮影者数】
 平成30年度実績 873人
 令和元年度実績 821人
 令和2年度見込み 1,000人

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	0.00
30決算	1,398	5,184	6,582	0	0	0	6,582	再任用	0.00	0.00
01当初予算	1,955	5,184	7,139	0	0	0	7,139	任期付	0.57	1.02
02当初予算	2,405	5,184	7,589	0	0	0	7,589	合計	1.02	1.02

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	3		旅費	近接地旅費	3
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	199		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	219
	委託料	長寿写真撮影委託	1,750		役務費	郵送料	180
	使用料及び賃借料	撮影会場使用料	3		委託料	長寿写真撮影委託	2,000
					使用料及び賃借料	撮影会場使用料	3
	合計(A)		1,955		合計(B)		2,405

予算増減(B)-(A)	450	主な理由	写真引渡し方法の見直し及び撮影費用の増による。
-------------	-----	------	-------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成) 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-018		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱			
	事業	高年クラブ活動促進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図るため、明石市高年クラブ連合会及び単位高年クラブ(概ね60歳以上の市民) 会員が行う多様な社会活動に対して助成する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
高年クラブ会員数	高年クラブ会員数	令和2年度	人	9,000

事業内容
 高年クラブ活動を促進するため、高年クラブ及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。
 ①適合クラブ(30人以上) 年120,000円
 ・老人クラブ助成事業 年66,000円(市2/3、国1/3)
 ・老人クラブ活動強化推進事業(子育て支援・高齢者見守り活動) 年42,000円(市2/3、県1/3)
 ・老人クラブ活動強化推進事業(健康体操等の実施・普及促進活動) 年6,000円(市2/3、県1/3)
 ・老人クラブ活動強化推進事業() 年6,000円(市単)
 ②中規模クラブ(25人以上30人未満) 年84,000円(市単)
 ③小規模クラブ(10人以上25人未満) 年60,000円(市単)
 ④明石市高年クラブ連合会
 一般事業助成・特別事業助成(女性役員、リーダーの育成等)
 ※令和元年度以降、次のとおり改正
 ①年96,000円⇒年120,000円に増額
 ②年24,000円⇒年84,000円に増額
 ③新設

【会員数】	【適合クラブ数】	【中規模クラブ数】	【小規模クラブ数】
平成30年度実績 8,629人	平成30年度実績 185クラブ	平成30年度実績 0クラブ	
令和元年度見込み 8,219人	令和元年度見込み 178クラブ	令和元年度見込み 0クラブ	令和元年度見込み 2クラブ
令和2年度見込み 9,000人	令和2年度見込み 190クラブ	令和2年度見込み 8クラブ	令和2年度見込み 8クラブ

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	18,752	5,130	23,882	5,935	0	0	17,947	0.35	0.00	0.00
01当初予算	26,003	5,400	31,403	6,043	0	0	25,360	0.00	0.00	0.00
02当初予算	26,032	5,400	31,432	7,541	0	0	23,891	0.95	0.00	1.30

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	350		報償費	講師謝礼	350
	旅費	近接地旅費	2		旅費	近接地旅費	4
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	560		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	560
	使用料及び賃借料	会場使用料、大型バス使用料	200		使用料及び賃借料	会場使用料、大型バス使用料	200
	負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	24,891		負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	24,918
	合計(A)		26,003		合計(B)		26,032

予算増減(B)-(A)	29	主な理由	クラブ数増加見込みに伴う補助金の増。
--------------------	----	-------------	--------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-019		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	老人福祉費					
	目	老人福祉総務費					
	事業	高年クラブ活動促進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		事業所管課				
	1-2 高齢者福祉の充実			連絡先			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	老人福祉法			
		実施方法		直営		補助・助成	その他
				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	スポーツを通じて、高齢者の健康増進、交流を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	大会参加者数	スポーツ大会参加者数	令和2年度	人	2,100
事業内容	スポーツを通して高齢者の生きがいづくりや健康増進を図るため、明石市高年クラブ連合会に委託して高齢者スポーツ大会を年2回(春・秋)、4種目(グラウンドゴルフ、ターゲットバードゴルフ、ペタンク、輪投げ)開催する。 【参加者数】 平成30年度実績 2,030 人 令和元年度実績 1,769 人 令和2年度見込み 2,100 人				
	SDGs(17の目標) (1) (2) (3) ○ (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17)				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
30決算	650	945	1,595	0	0	0	1,595	0.05	0.00	0.00
01当初予算	650	1,215	1,865	0	0	0	1,865	0.00	0.00	0.00
02当初予算	650	1,215	1,865	0	0	0	1,865	0.30	0.00	0.35

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高齢者スポーツ大会	650		委託料	高齢者スポーツ大会	650
合計(A)			650	合計(B)			650

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-020				
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室						
		連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度			
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱					
	事業	高齢者福祉サービス推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 高齢者の健康維持と社会参加を促すため、1月1日現在市内在住で満75歳以上の人に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券を交付する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
交付者数	助成券交付者数	令和2年度	人	2,500

事業内容
 希望者に対して、1枚につき1,000円の助成券を年間4枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。
 【交付者数】
 平成30年度実績 2,399人
 令和元年度見込み 2,200人
 令和2年度見込み 2,500人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	5,390	2,538	7,928	0	0	6,874	1,054	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	6,944	2,565	9,509	0	0	5,400	4,109	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	6,157	2,565	8,722	0	0	6,157	2,565	任期付	0.20	合計	0.45

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	144		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	157
	使用料及び賃借料	施術料	6,800		使用料及び賃借料	施術料	6,000
	合計(A)		6,944		合計(B)		6,157

予算増減(B)-(A)	-787	主な理由	利用者見込み数減による。
-------------	------	------	--------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-021				
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室						
		連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市敬老優待乗車券交付要綱					
	事業	高齢者福祉サービス推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 市内在住で70歳以上の人に敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
申請者数	敬老優待乗車証申請者数	令和2年度	人	56,000

事業内容

①バス共通券優待乗車証(神姫バス・山陽バスは1乗車につき110円の自己負担、コミュニティバス(たこバス・たこバスミニ)は無料)
 ②寿タクシー利用券(4,000円相当)
 ①と②をセットで、申請者に交付する。
 ※ 令和元年度から、たこバスの無料化、及び寿タクシー利用券(2,000円 → 4,000円)。

【申請者数】
 平成30年度実績 50,951人
 令和元年度見込み 53,000人
 令和2年度見込み 56,000人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	165,069	7,074	172,143	0	0	0	172,143	0.75	0.00	0.00
01当初予算	255,670	7,074	262,744	0	0	0	262,744	0.00	0.00	0.00
02当初予算	261,710	7,074	268,784	0	0	0	268,784	0.37	0.00	1.12

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	170		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	410
	役務費	乗車券郵送料、バス・タクシー乗車料	252,300		役務費	乗車券郵送料、バス・タクシー乗車料	257,300
	委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託等	3,200		委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託等	4,000
	合計(A)				255,670	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	6,040	主な理由	交付者数増加による役務費等の増。
-------------	-------	------	------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-022		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	老人福祉法		
	事業	高齢者福祉サービス推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進及び市内の商店・地域の活性化に役立てるため、市内の公共施設や商店等に提示することにより、無料や割引等の特典を受けることができる「高齢者パスポート」を65歳以上の市民に交付する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
協賛店舗数	協賛店舗数	令和2年度	店	300	

事業内容
 65歳以上の高齢者に「シニアいきいきパスポート」を発行、送付する。
 「シニアいきいきパスポート」の提示により、市内の公共施設や商店等で無料や割引等の優待が受けられる。また、裏面に住所、緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができ、緊急時に活用することができる。
【交付者数】
 平成30年度実績 4,149人(平成30年度に新たに65歳になる人及び転入者及び再発行分)
 令和元年度見込み 4,500人(平成31年度に新たに65歳になる人及び転入者及び再発行分)
 令和2年度見込み 4,500人(平成30年度に新たに65歳になる人及び転入者及び再発行分)
【協賛店舗数】
 平成30年度実績 290店舗
 令和元年度見込み 279店舗
 令和2年度見込み 300店舗

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	919	2,484	3,403	0	0	0	3,403	0.15	0.00	0.00
01当初予算	1,055	2,619	3,674	0	0	0	3,674	0.00	0.00	0.00
02当初予算	1,052	2,619	3,671	0	0	0	3,671	0.52	0.00	0.67

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	515		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	512
	役務費	郵送料	540		役務費	郵送料	540
	合計(A)		1,055		合計(B)		1,052

予算増減 (B)-(A)	-3	主な理由	会議の見直しによる。
-------------------------	----	-------------	------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名		在宅高齢者ショートステイ事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-024									
				予算所管課	福祉局高齢者総合支援室											
				連絡先	(078)918-5288											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度									
	目	在宅老人援護費		根拠法令・要綱等	介護保険法、明石市高齢者ショートステイ事業実施要綱											
	事業	在宅高齢者ショートステイ事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他								
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理										
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 基本的な生活習慣の欠如等により社会に適応することが困難な高齢者、もしくは、家族の都合により介護を受けることができない高齢者を一時的に養護老人ホームに入所させることにより、虚弱高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
利用者数	利用者の延べ人数				令和2年度	人	40									
事業内容	生活習慣改善の目的のほか、虐待者から分離させるために活用する。 【延利用者数(延利用日数)】 平成30年度実績 23人(414日) 令和元年度見込み 20人(300日) 令和2年度見込み 40人(600日)															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他						
30決算	1,612	1,134	2,746	0	0	522	2,224	0.14	0.00	0.00						
01当初予算	1,300	1,134	2,434	0	0	631	1,803	0.00	0.00	0.00						
02当初予算	2,772	1,134	3,906	0	0	1,035	2,871	0.00	0.00	0.14						
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)		1,300		委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)		2,772							
	合計(A)		1,300		合計(B)		2,772									
予算増減(B)-(A)	1,472		主な理由	利用者増による委託料の増												

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-025				
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室						
		連絡先	(078)918-5288						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度			
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱					
	事業	日常生活用具給付等事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ○ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等（所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等）に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数	令和2年度	人	17
福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数	令和2年度	台	49

事業内容

○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付
 「ひとり暮らし高齢者台帳」「高齢者保健福祉台帳」の登録の中で、必要な人に対して必要な機器を給付する。
 【給付者数】
 平成30年度実績 16人
 令和元年度見込み 10人
 令和2年度見込み 17人

○福祉電話の貸与
 ひとり暮らし台帳登録の中で必要な人に電話を設置する。
 【貸与台数総数】
 平成30年度実績 40台
 令和元年度見込み 40台
 令和2年度見込み 49台

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	385	4,644	5,029	0	0	0	5,029	正規	0.41	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	914	4,644	5,558	0	0	0	5,558	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	789	4,644	5,433	0	0	0	5,433	任期付	0.49	合計	0.90

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費(福祉電話)		18	需用費	
役務費		福祉電話設置・撤去費	75	役務費		福祉電話設置・撤去費	56
扶助費		日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	821	扶助費		日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	715
合計 (A)			914	合計 (B)			789

予算増減 (B)-(A)	-125	主な理由	実績ベースでの予算見直しによる扶助費の減
-----------------	------	------	----------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-026				
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室						
		連絡先	(078)918-5288						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度			
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	人生いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱					
	事業	高齢者等住宅改造支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ①介護保険の要介護等認定者、②身体障害者手帳の交付を受けた者、③療育手帳の交付を受けた者が日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成件数	住宅改造助成件数	令和2年度	件	85

事業内容
 ○対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所について、安全に生活するために必要な改造工事に対し、費用を助成する。(所得制限有)
 なお、市のケースワーカー、理学療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況を把握したうえで、改造希望を聴き取りながらプランを検討する。

【助成件数】
 平成30年度実績 49件
 令和元年度見込み 91件
 令和2年度見込み 85件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	15,648	13,041	28,689	7,813	0	0	20,876	正規	1.45	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	40,086	13,041	53,127	20,000	0	0	33,127	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	36,086	13,041	49,127	18,000	0	0	31,127	任期付	0.48	合計	1.93

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	建築士謝礼	23			報償費	建築士謝礼
旅費	近接地旅費	2		旅費	近接地旅費	2	
需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	61		需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	61	
扶助費	住宅改造費助成	40,000		扶助費	住宅改造費助成	36,000	
合計(A)			40,086	合計(B)			36,086

予算増減(B)-(A)	-4,000	主な理由	助成見込み件数の減による扶助費の減
--------------------	--------	-------------	-------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者通院支援サービス事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-027		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	在宅老人介護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者通院支援サービス事業実施要綱			
	事業	高齢者通院支援サービス事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等で一般の公共交通機関を利用することが困難な者に対し、タクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
タクシー利用券交付者数	タクシー利用券の交付対象者の人数	令和2年度	人	1,100

事業内容
 介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等（一般の公共交通機関を利用することが困難な者）に対し、タクシー利用券を交付する。
 ①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付する。
 ②市が契約したタクシー会社
 ③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限
 ④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可
 【交付者数】
 平成30年度実績 1,003人
 令和元年度見込み 1,100人
 令和2年度見込み 1,100人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	10,246	2,970	13,216	0	0	0	13,216	0.50	0.00	0.00
01当初予算	11,964	5,400	17,364	0	0	0	17,364	0.00	0.00	0.00
02当初予算	11,868	5,400	17,268	0	0	0	17,268	0.50	0.00	1.00

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)		224	需用費	
役務費		タクシー券郵送料、タクシー乗車料	11,740	役務費		タクシー券郵送料、タクシー乗車料	11,623
合計(A)			11,964	合計(B)			11,868

予算増減(B)-(A)	-96	主な理由	事業費の精査による減。
--------------------	-----	-------------	-------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 みんなの給食事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-029												
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先		(078)918-5166													
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	民生費		連絡先													
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度										
	目	在宅老人援護費		根拠法令 ・要綱等		老人福祉法											
	事業	みんなの給食事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成	その他									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	○	指定管理									
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	中学校給食の全校実施に合わせ、中学校コミセンにおいて、中学校給食を活用した会食を実施することで、ひとり暮らし高齢者の社会的孤立を防止するとともに、食に対する楽しみや関心を持ってもらい、精神的なケアや介護予防につなげていく。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
	参加者数	事業に参加した人数			令和2年度	人	1,300										
事業内容																	
中学校給食を活用し、65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に中学校コミセンで提供する。 令和元年9月から13校区で実施。 ※ 平成30年9月から5校区（錦城、江井島、魚住、魚住東、二見）で実施。 ※ 令和元年9月から8箇所（朝霧、大蔵、衣川、野々池、望海、大久保、大久保北、高丘）で実施。 月1～2回程度開催 参加費：1人1回400円																	
【利用者数】 平成30年度実績 488人（44回開催） 令和元年度見込み 1,155人 令和2年度見込み 1,300人																	
SDGs(17の目標)																	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○															
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
30決算		1,515	8,100	9,615	0	0	151	9,464	再任用	0.00	その他	0.00					
01当初予算		5,541	8,640	14,181	0	0	2,688	11,493	任期付	0.20	合計	1.20					
02当初予算		4,288	8,640	12,928	0	0	1,932	10,996									
令和 元 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容		金額	令和 2 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容		金額								
	需用費	消耗品費、印刷製本費等		3,107		需用費	消耗品費、給食材料費等		1,991								
	役務費	保険料		189		役務費	保険料		112								
	委託料	運営委託料		1,927		委託料	運営委託料		2,125								
	備品購入費	運搬用台車等		318		備品購入費	運搬用台車等		60								
	合計（A）					5,541	合計（B）		4,288								
予算増減 (B)-(A)		-1,253	主な 理由	新規箇所の導入に係る費用の減。													

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症高齢者相談事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-030		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	認知症高齢者相談事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	新あかし健康プラン21			委託	<input type="radio"/>	指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 認知症高齢者の在宅医療・在宅ケアを支援するため、外出困難な認知症高齢者等に対して、精神科医師等による訪問を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談者数	精神保健相談利用者数	令和2年度	人	3

事業内容
 ○精神保健相談事業
 外出困難な在宅の認知症高齢者等に対して、精神科医師・保健師・ケースワーカー等による訪問を実施し、精神疾患の診断と治療や今後の処遇についての指導助言を行うため、専門医師の派遣を明石市医師会に委託する。

【利用者数】
 平成30年度実績:実人数 7人
 令和元年度見込み:実人数 2人
 令和2年度見込み:実人数 3人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	800	2,943	3,743	0	0	0	3,743	0.33	0.00	0.00
01当初予算	300	2,943	3,243	0	0	0	3,243	0.00	0.00	0.00
02当初予算	300	2,943	3,243	0	0	0	3,243	0.10	0.10	0.43

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	在宅認知症高齢者相談事業	300		委託料	在宅認知症高齢者相談事業	300
	合計(A)		300		合計(B)		300

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者施設措置事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-031	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5288			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	老人施設措置費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱		
	事業	高齢者施設措置事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 環境上の理由及び経済上の理由により、家庭で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

対象者等から相談があった場合、対象者と面接を行う。「老人ホームへの入所措置等の指針について」(厚生労働省老建局長通知)と明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱に基づき設置された入所判定委員会の審査を経て、養護老人ホームへの入所を決定し、入所者の措置費用を支弁する。

【措置者数】
 平成30年度実績 132人
 令和元年度見込み 140人
 令和2年度見込み 145人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
30決算	306,548	8,370	314,918	0	0	53,425	261,493	正規	1.40	アルバイト	0.00
01当初予算	328,542	11,718	340,260	0	0	61,422	278,838	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	315,542	11,718	327,260	0	0	53,863	273,397	任期付	0.14	合計	1.54

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入所判定委員会謝礼	392		報償費	入所判定委員謝礼	392
旅費	実態調査、施設訪問等旅費	90	旅費	実態調査、施設訪問等旅費	90		
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	60	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	60		
扶助費	養護老人ホーム等措置費	328,000	扶助費	養護老人ホーム等措置費	315,000		
合計(A)			328,542	合計(B)			315,542

予算増減 (B)-(A)	-13,000	主な理由	実績ベースでの扶助費見直しによる減
-----------------	---------	------	-------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者ふれあいの里管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-032	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	高齢者ふれあいの里費	根拠法令・要綱等	老人福祉法・明石市立高齢者ふれあいの里条例・明石市立高齢者ふれあいの里条例施行規則		
	事業	高齢者ふれあいの里管理運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の心身の健康増進を図り、その福祉の向上を図るための施設「ふれあいの里」を管理運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	高齢者ふれあいの里の延べ利用者数	令和2年度	人	150,000
事業内容	<p>高齢者ふれあいの里（中崎・大久保・魚住・二見）は、高齢者の心身の健康増進、レクリエーション及び教養の向上のための場を総合的に提供する。高齢者ふれあいの里の管理運営について、民間事業者等の有する専門性や創意工夫を活かすことにより、市民サービスの向上と経費の削減を図り、より効果的かつ効果的に設置目的を達成するため、指定管理者制度を導入している。</p> <p>【ふれあいの里における支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり、介護予防（健康体操や脳トレーニングなどの実施） ・生きがいづくり（落語や音楽イベント、ちぎり絵や囲碁などの趣味講座の開催） ・社会交流（看護学生との交流やボランティア講座の開催など） <p>【利用者数】</p> <p>平成30年度実績 135,058人 令和元年度見込み 140,000人 令和2年度見込み 150,000人</p>				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
30決算	80,639	6,750	87,389	0	0	0	87,389	正規	0.80	アルバイト	0.00
01当初予算	81,567	6,750	88,317	0	0	2	88,315	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	92,780	6,750	99,530	0	9,900	2	89,628	任期付	0.10	合計	0.90

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	AED用バッテリー	156		需用費	AED除細動パッド購入、高圧ケーブル修繕、屋上防水修繕	9,963
委託料	指定管理料等	81,411	委託料	指定管理料等	82,817		
合計(A)			81,567	合計(B)			92,780

予算増減(B)-(A)	11,213	主な理由	施設修繕及びPCB廃棄物処理による増。
-------------	--------	------	---------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-033				
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室						
		連絡先	(078)918-5091						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則					
	事業	一般管理事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の保険給付及び管理運営を効率的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額(積立金、国県等返還金、予備費を除く)	令和2年度	%	2	

事業内容	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの委託料等維持管理経費。	
	平成30年度当初予算	56,740千円 決算額 51,444千円
	令和元年度当初予算	62,376千円
	令和2年度当初予算	49,392千円

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲ	その他
30決算	51,444	4,590	56,034	6,352	0	0	49,682	0.50	0.00	0.00
01当初予算	62,376	4,590	66,966	3,000	0	1	63,965	0.00	0.00	0.00
02当初予算	49,392	4,590	53,982	3,000	0	1	50,981	0.20	0.00	0.70

令和元年度当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	90		旅費	近接地旅費等	90
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,603	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,603		
役務費	郵便料、共同処理手数料	5,890	役務費	郵便料、共同処理手数料	5,890		
委託料	圧着ハガキ加工処理、消費税増税対応に伴うシステム改修ほか	21,050	委託料	圧着ハガキ加工処理、番号制度対応に伴うシステム改修ほか	7,770		
使用料及び賃借料	コピー使用料	500	使用料及び賃借料	コピー使用料	500		
負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	32,243	負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	32,539		
合計(A)			62,376	合計(B)			49,392

予算増減(B)-(A)	-12,984	主な理由	システム改修委託料の減
-------------	---------	------	-------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護保険趣旨普及事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-034												
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先		(078)918-5091													
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課													
	款	総務費		連絡先													
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度										
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等 介護保険法													
	事業	介護保険趣旨普及事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法													
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実						直営	○	補助・助成	その他						
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 介護保険制度を分かりやすく市民に広報、啓発する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
事業内容	要介護認定の申請者に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布。また、出前講座等の啓発用にも配布をする。																
	平成30年度当初予算 2,000千円 決算額 1,772千円 令和元年度当初予算 2,000千円 令和2年度当初予算 2,000千円																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○															
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00		
30決算	1,772	810	2,582	0	0	0	2,582	任期付	0.00	合計	0.10						
01当初予算	2,000	810	2,810	0	0	0	2,810										
02当初予算	2,000	810	2,810	0	0	0	2,810										
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
	需用費	制度周知パンフレット等	2,000		需用費	制度周知パンフレット等	2,000										
	合計(A)				2,000	合計(B)			2,000								
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由														

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-035		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則			
	事業	介護保険料賦課徴収事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 第1号被保険者（明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方）に対して、介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
収納額	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。	令和2年度	千円	5,064,789
収納率	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。	令和2年度	%	98.91

事業内容

① 資格管理業務
 65歳年齢到達、転入等に伴う資格取得（平成30年度:3,983名、令和元年度:4,000名見込）、死亡、転出等に伴う資格喪失（平成30年度:3,347名、令和元年度:4,000名見込）、及び住所異動等による資格管理を行う。また資格異動、介護認定等に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新を行う。

② 賦課・徴収業務
 介護保険では、高齢化の進展、要介護認定者数及び介護サービス利用者数等から3年を一期間とする事業計画を策定し、介護保険料についても見直しを行った結果、第7期計画期間（平成30年度～令和2年度）における保険料基準月額が5,870円となり、第6期計画期間（平成27年度～平成29年度）における基準月額5,380円より490円上昇した。また、令和元年10月から消費税率が10%に引き上げられることに伴い、第1号被保険者のうち住民税が非課税世帯の方の保険料について軽減されており、令和2年度においても引き続き軽減される予定である。
 介護保険料の納付は特別徴収（年金からの天引き）若しくは普通徴収（納付書払い若しくは口座振替）の方法により行う。毎年6月に決定通知書（平成30年度:78,359件、令和元年度:79,212件）を郵送し、収入管理を行う。なお、決定通知書には「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを同封している。
 収納対策としては、督促状（納期限の20日後）・催告書（年4回）の郵送を主として行っている。さらに、高額滞納者については、最終催告書等を送付したり（納付誓約不履行通知送付件数平成30年度:14件、令和元年度:15件見込・最終催告書送付件数平成30年度:71件、令和元年度:40件見込）、預金差押え等を行っている。
 なお、滞納の続く被保険者が介護サービスを利用する際には、給付の制限措置を実施している。

SDGs (17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	0.00	
30決算	15,815	41,040	56,855	0	0	0	56,855	正規	3.90	7/11/1	0.00
01当初予算	20,835	45,090	65,925	0	0	1	65,924	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	19,085	45,090	64,175	0	0	1	64,174	任期付	5.00	合計	8.90

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	7		旅費	近接地旅費	7
需用費	消耗品、印刷製本費	5,300	需用費	消耗品、印刷製本費	5,300		
役務費	郵便料、口座振替手数料等	13,128	役務費	郵便料、口座振替手数料等	12,128		
委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	2,400	委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,650		
合計(A)			20,835	合計(B)			19,085

予算増減 (B)-(A)	-1,750	主な理由	事務処理の見直しによる減
-----------------	--------	------	--------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-036	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	連合会負担金	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則		
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。
 また、保険料の特別徴収のための情報経由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。

【負担金】
 第1号被保険者割(18円×第1号被保険者数)＋会員平等割(第1号被保険者数により国保連で額を決定)

【特徴負担金】
 5.41円×前年末第1号被保険者数

平成30年度当初予算	2,389千円	決算額	1,869千円
令和元年度当初予算	2,455千円		
令和2年度当初予算	2,410千円		

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
30決算	1,869	810	2,679	0	0	0	2,679	正規	0.10	7/11 外	0.00
01当初予算	2,455	810	3,265	0	0	0	3,265	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	2,410	810	3,220	0	0	0	3,220	任期付	0.00	合計	0.10

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	兵庫県国民健康保険団体連合会手数料	720		役務費	兵庫県国民健康保険団体連合会手数料	660
	負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	1,735		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	1,750
	合計(A)		2,455		合計(B)		2,410

予算増減 (B)-(A)	-45	主な理由	ケアプラン原案作成委託数の減
-----------------	-----	------	----------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定審査会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-037		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	認定審査会費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度	
	目	認定審査会費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	介護認定審査会運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 被保険者の要支援認定・要介護認定の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率	令和2年度	%	55

事業内容

- ・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、主治医意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。
- ・平成30年度 申請件数 11,526 件/年
令和元年度 申請件数 14,700 件/年(見込)
令和2年度 申請件数 12,500件/年(見込)
- ・要介護認定審査会(1合議体 5名の委員)
平成30年度 25合議体 319回(定例319回+臨時0回)開催
令和元年度 26合議体 390回(定例385回+臨時5回)開催予定
令和2年度 25合議体 330回(定例326回+臨時4回)開催予定
- ・申請から認定まで30日以内の認定率
平成30年度 51.8%
令和元年度 35.0%(見込み)
令和2年度 55.0%(見込み)

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他				
30決算	76,259	77,950	154,209	0	0	0	154,209	正規	5.50	非常勤	4.00	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算	101,629	81,650	183,279	0	0	0	183,279	任期付	11.00	合計	20.50				
02当初予算	90,208	81,650	171,858	0	0	0	171,858								

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	介護認定審査会委員報酬	20,300		報酬	介護認定審査会委員報酬	16,800
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	8,500	報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	7,700		
その他	研修会・近接地旅費	10	需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,719		
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,740	役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	62,079		
役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	69,079	使用料及び賃借料	コピー使用料、認定審査会委員用駐車券	900		
使用料及び賃借料	コピー使用料、認定審査会委員用駐車券	1,000	その他	研修会・近接地旅費	10		
合計(A)			101,629	合計(B)			90,208

予算増減(B)-(A)	-11,421	主な理由	申請件数が減少するため
-------------	---------	------	-------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定調査事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-038				
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室						
		連絡先	(078)918-5091						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	認定審査会費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度			
	目	認定調査費	根拠法令・要綱等	介護保険法					
	事業	介護認定調査事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 要介護認定を受けようとする被保険者からの要介護・要支援認定申請により、被保険者宅を訪問し心身の状況や置かれている環境などについて認定調査を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

- ・国の要介護認定マニュアルに基づき、要介護認定調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。）
 平成30年度 申請件数 11,526件/年
 令和元年度 申請件数 14,700件/年（見込）
 令和2年度 申請件数 12,500件/年（見込）
- ・市内認定調査のうち、新規申請・介護申請・変更申請は市の介護調査員が実施するが、更新申請は介護保険施設・指定居宅介護支援事業所等を有する法人に委託する。（月間350件程度）
- ・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に嘱託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。（月間90件程度）

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	35,699	81,350	117,049	0	0	25	117,024	正規	4.50	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00
01当初予算	55,133	88,500	143,633	0	0	0	143,633	再任用	2.00	その他	0.00
02当初予算	47,303	88,500	135,803	0	0	0	135,803	任期付	16.00	合計	23.50

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修 調査近接地旅費	72		旅費	研修 調査近接地旅費	72
	需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	1,856		需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	1,530
	役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	1,052		役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	1,049
	委託料	市内・市外調査委託	46,400		委託料	市内・市外調査委託	42,000
	負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	16		負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	16
	その他	公課費(重量税)、備品	5,737		その他	公課費(重量税)、備品	2,636
	合計(A)				55,133	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-7,830	主な理由	申請件数が減少するため
-------------	--------	------	-------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護保険事業計画策定事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号													
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先		(078)918-5091													
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課													
	款	総務費		連絡先													
	項	計画策定委員会費		自治/法定	法定受託事務												
	目	計画策定委員会費		開始年度	平成 12 年度												
	事業	介護保険事業計画策定事業		根拠法令・要綱等 介護保険法													
施策分野		1 健康・福祉分野															
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法													
		直営	○	補助・助成	その他												
		委託		指定管理													
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	令和3年(2021年)度～令和5年(2023年)度を計画期間とする第8期介護保険事業計画																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値											
事業内容																	
令和3年(2021年)度～令和5年(2023年)度を計画期間とする第8期介護保険事業計画を策定する。 策定にあたっては、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施のために必要な各年度ごとのサービス量の見込みとその見込み量の確保のための方策や地域支援事業に要する費用並びに地域支援事業の必要量の見込みとその見込み量の確保のための方策を定めるものとする。																	
SDGs(17の目標)																	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○															
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
30決算		0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00					
01当初予算		0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	0.00					
02当初予算		5,251	0	5,251	0	0	0	5,251									
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
							報償費		委員会委員謝礼	494							
							旅費		近接地旅費	20							
							需用費		消耗品、印刷製本費、食糧品	187							
							委託料		事業計画策定支援業務委託	4,500							
							使用料及び賃借料		コピー、会場使用料	50							
	合計(A)					0	合計(B)				5,251						
予算増減 (B)-(A)		5,251	主な理由														

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-039									
				予算所管課		福祉局高齢者総合支援室										
				連絡先		(078)918-5091										
関連予算科目	会計	介護保険事業			事業所管課											
	款	総務費			連絡先											
	項	介護保険サービス事業者指定・指導事業費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度								
	目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費			根拠法令・要綱等	介護保険法										
	事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業				実施方法	直営	○	補助・助成	その他						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実			委託			指定管理									
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画															
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	介護保険サービス及び介護予防・生活支援サービスの質の確保を図るため、事業者の指定を行うとともに、指定事業者に対し実地指導や集団指導、制度の説明会等を実施し、適切な事業運営とサービスの質の向上を図る。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	認知症対応型共同生活介護事業所(グループホーム)整備数		各年度末における施設整備床数 ÷ 事業計画における施設整備予定床数				令和2年度	%	100							
事業内容	<p>要介護等認定を受けている者ができるだけ住み慣れた地域で長く生活していけるようにするため、地域密着型サービス(定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護)事業者の指定を行う。その際「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定等を行う。また、事業者の適切なサービスの確保を図るため、事業者に実地指導及び監査を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、6年ごとに事業者の指定更新を行う。平成22年度からは県指定の居宅系事業所、平成23年度からは県指定の介護保険施設への指導も同様に行っている。平成30年度中核市移行に伴い、県指定であったサービスも市の指定となった。</p> <p>また、要支援認定者・事業対象者が利用する訪問型サービス及び通所型サービスを提供する事業者について指定を行うとともに実地指導や集団指導を行う。事業者の職員やケアマネ等を対象とした研修会や事業者説明会などを開催する。</p>															
	平成30年度実績	運営委員会開催回数	3回													
	令和元年度実績(予定)	運営委員会開催回数	4回													
	令和2年度見込	運営委員会開催回数	5回													
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.20	パート	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
30決算		1,366	17,820	19,186	0	0	1,456	17,730	正規	2.20	パート	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
01当初予算		1,735	17,820	19,555	0	0	1,255	18,300	再任用	0.00	その他	0.00	任期付	0.00	合計	2.20
02当初予算		1,735	17,820	19,555	0	0	2,603	16,952	任期付	0.00	合計	2.20				
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	運営委員会委員報償費		230		報償費	運営委員会委員報償費		230							
	旅費	近接地旅費		50		旅費	近接地旅費		50							
	需用費	消耗品費、食糧費		85		需用費	消耗品費、食糧費		85							
	役務費	郵便料、資料送付		170		役務費	郵便料、資料送付		170							
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料、システム利用料		1,200		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料、システム利用料		1,200							
	合計(A)					1,735	合計(B)		1,735							
予算増減(B)-(A)				0	主な理由											

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 居宅介護サービス給付事業 他 5 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0142300000-040										
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先	(078)918-5091													
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課													
	款	保険給付費	連絡先													
	項	介護サービス等諸費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度										
	目	居宅介護サービス等給付費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則												
	事業	居宅介護サービス給付事業														
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他										
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	要介護認定1～5のサービス利用者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、それにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値		令和2年度	%	100										
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み										
				30年度	01年度	02年度										
	居宅介護サービス給付事業	要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。		7,687,843千円	8,691,293千円	9,082,629千円										
	施設介護サービス給付事業	要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。		6,020,674千円	6,179,303千円	6,252,613千円										
	居宅介護福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。		22,025千円	29,828千円	30,962千円										
	居宅介護住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。		55,526千円	74,505千円	78,417千円										
	居宅介護サービス計画給付事業	居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。		877,596千円	953,266千円	988,814千円										
地域密着型介護サービス給付事業	認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。		2,636,678千円	3,428,577千円	3,822,217千円											
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00					
30決算	17,300,342	9,720	17,310,062	6,653,154	0	8,484,992	2,171,916	再任用	0.00	その他	0.00					
01当初予算	19,356,772	9,720	19,366,492	6,965,951	0	9,828,948	2,571,593	任期付	0.60	合計	1.60					
02当初予算	20,255,652	9,720	20,265,372	7,462,398	0	10,064,901	2,738,073									
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	負担金補助及び交付金	保険給付費	19,356,772		負担金補助及び交付金	保険給付費	20,255,652									
	合計(A)		19,356,772		合計(B)		20,255,652									
予算増減 (B)-(A)		898,880	主な理由	利用者の増												

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護予防サービス給付事業 <div style="text-align: right;">他 4 事業</div>		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0142300000-041																																			
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室																																						
		連絡先	(078)918-5091																																						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課																																						
	款	保険給付費	連絡先																																						
	項	介護予防サービス等諸費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度																																			
	目	介護予防サービス等給付費	根拠法令 ・要綱等 介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則																																						
	事業	介護予防サービス給付事業																																							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	その他																																		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理																																				
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																																								
	要支援1・2の認定者に適正な量と内容の介護予防サービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会通して円滑に事業者へ支払う。																																								
	成果指標																																								
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値																																			
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値		令和2年度	%	100																																			
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み																																		
					30年度	01年度	02年度																																		
	介護予防サービス給付事業	要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。			632,675千円	641,961千円	729,810千円																																		
	介護予防福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。			11,592千円	17,145千円	17,736千円																																		
	介護予防住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅ですら生活できるよう支援する。			60,783千円	73,471千円	76,506千円																																		
	介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。			130,244千円	124,704千円	142,168千円																																		
	地域密着型介護予防サービス給付事業	認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。			45,760千円	59,136千円	62,018千円																																		
SDGs(17の目標)																																									
<table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="background-color: #f08080;">①</td> <td style="background-color: #90ee90;">②</td> <td style="background-color: #90ee90;">③</td> <td style="background-color: #90ee90;">④</td> <td style="background-color: #90ee90;">⑤</td> <td style="background-color: #90ee90;">⑥</td> <td style="background-color: #90ee90;">⑦</td> <td style="background-color: #90ee90;">⑧</td> <td style="background-color: #90ee90;">⑨</td> <td style="background-color: #90ee90;">⑩</td> <td style="background-color: #90ee90;">⑪</td> <td style="background-color: #90ee90;">⑫</td> <td style="background-color: #90ee90;">⑬</td> <td style="background-color: #90ee90;">⑭</td> <td style="background-color: #90ee90;">⑮</td> <td style="background-color: #90ee90;">⑯</td> <td style="background-color: #90ee90;">⑰</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="background-color: #90ee90;">○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰			○														
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰																									
		○																																							
事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)																																	
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00																														
30決算	881,054	5,400	886,454	338,876	0	432,048	115,530	再任用	0.00	その他	0.00																														
01当初予算	916,417	4,590	921,007	329,910	0	465,175	125,922	任期付	0.50	合計	0.90																														
02当初予算	1,028,238	4,590	1,032,828	379,009	0	510,659	143,160																																		
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額																																		
	負担金補助及び交付金	保険給付費	916,417		負担金補助及び交付金	保険給付費	1,028,238																																		
	合計(A)		916,417		合計(B)		1,028,238																																		
予算増減 (B)-(A)	111,821	主な理由	利用者の増																																						

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 高額介護サービス費給付事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-042											
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室													
		連絡先	(078)918-5091													
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	保険給付費		連絡先												
	項	高額介護サービス等費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度									
	目	高額介護サービス費		根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則											
	事業	高額介護サービス費給付事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他									
		1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理									
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	介護サービスの自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える者に対して、自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値								
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率		給付費の額÷介護保険事業計画の計画値			令和2年度	%	100								
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)			活動実績		活動見込み									
					30年度	01年度	02年度									
	高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。			468,779千円	511,756千円	540,061千円									
	高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。			1,230千円	1,999千円	2,200千円									
SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.00	アルバイト	0.00				
30決算		470,009	8,910	478,919	180,779	0	230,479	67,661	再任用	0.00	その他	0.00				
01当初予算		513,755	8,910	522,665	184,951	0	260,786	76,928	任期付	0.30	合計	1.30				
02当初予算		542,261	8,910	551,171	199,878	0	269,305	81,988								
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	保険給付費		513,755		負担金補助及び交付金	保険給付費		542,261							
合計(A)				513,755	合計(B)				542,261							
予算増減 (B)-(A)		28,506		主な理由	サービス対象者の増											

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-043	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	高額医療合算介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度
	目	高額医療合算介護サービス費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則		
事業	高額医療合算介護サービス費給付事業	実施方法		直営	補助・助成	その他
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	令和2年度	%	100

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		30年度	01年度	02年度
高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。	29,841千円	117,714千円	95,598千円
高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。	649千円	1,750千円	2,000千円

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用	その他
30決算	30,490	3,510	34,000	11,727	0	14,952	7,321	正規	0.30	アパハ	0.00
01当初予算	119,464	2,700	122,164	43,007	0	60,640	18,517	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	97,598	2,700	100,298	35,975	0	48,469	15,854	任期付	0.10	合計	0.40

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		119,464		負担金補助及び交付金
	合計(A)		119,464		合計(B)		97,598

予算増減 (B)-(A)	-21,866	主な理由	高額療養費制度の改正に伴い支給時期が変更したため
-----------------	---------	------	--------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名		特定入所者介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0142300000-044									
			予算所管課	福祉局高齢者総合支援室												
			連絡先	(078)918-5091												
関連 予算 科目 目	会計	介護保険事業	事業所管課													
	款	保険給付費	連絡先													
	項	特定入所者介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度										
	目	特定入所者介護サービス等費	根拠法令 ・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法 施行規則												
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業														
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成	その他									
		1-2 高齢者福祉の充実		委託	○	指定管理										
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画														
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者に対して、介護保険施設等の利用者における食費・居住費（滞在費）の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値										
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値		令和2年度	%	100											
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績		活動見込み										
				30年度	01年度	02年度										
	特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。		639,372千円	735,883千円	754,377千円										
	特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。		1,445千円	1,474千円	2,400千円										
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.00	パート	0.00				
30決算		640,817	8,910	649,727	246,477	0	314,238	89,012	再任用	0.00	その他	0.00				
01当初予算		737,357	8,910	746,267	265,449	0	374,284	106,534	任期付	0.30	合計	1.30				
02当初予算		756,777	8,910	765,687	278,948	0	375,843	110,896								
令和 元 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和 2 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	負担金補助及び交付金	保険給付費		737,357		負担金補助及び交付金	保険給付費		756,777							
合計(A)				737,357	合計(B)				756,777							
予算増減 (B)-(A)		19,420		主な理由	利用者の増											

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 高齢者虐待対応事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-046												
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室														
		連絡先	(078)918-5288														
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課														
	款	地域支援事業費	連絡先														
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度											
	目	権利擁護事業費	根拠法令・要綱等	高齢者虐待防止法・高齢者緊急対応事業実施要領													
	事業	権利擁護事業															
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他											
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 虐待により保護を要する高齢者等への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
事業内容	<p>高齢者虐待が発生した場合、本市が業務を委託する地域総合支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応する。特に経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、被虐待高齢者を保護するために必要な移送費やおむつ費、被服費などの支給を行う。</p> <p>○支給内容 高齢者虐待に係る対応について、総合支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。</p> <p>【実績】虐待対応件数 平成30年度実績 1件 令和元年度見込み 2件 令和2年度見込み 2件</p>																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
	○		○														
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00		
30決算	11	5,265	5,276	0	0	0	5,276	任期付	0.15	合計	0.75						
01当初予算	200	5,265	5,465	0	0	0	5,465										
02当初予算	200	5,265	5,465	0	0	0	5,465										
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
	委託料	高齢者虐待対応業務委託	200		委託料	高齢者虐待対応業務委託	200										
	合計(A)		200		合計(B)		200										
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由														

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 介護給付等費用適正化事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号 0142300000-047										
		予算所管課 福祉局高齢者総合支援室												
		連絡先 (078)918-5091												
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課											
	款	地域支援事業費	連絡先											
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度								
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等 介護保険法、地域支援事業実施要綱											
	事業	介護給付等費用適正化事業												
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法											
		1-2 高齢者福祉の充実					直営	○	補助・助成	その他				
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）													
	介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。													
	成果指標													
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値									
介護給付費通知送付数	利用者に対するサービス費用についての啓発や不正な給付の抑制を目的とし、年2回全てのサービス利用者に介護給付費通知を発送する。	令和2年度	件	26000										
事業内容														
<p>①介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、②医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、③テーマに応じてケアプランを抽出し、外部の専門職にケアプラン点検を委託することで、質量を確保しながら適切なケアプラン作成につなげる。</p> <p>介護給付費通知数 平成30年度 22,000件 令和元年度 26,000件（予定） 令和2年度 26,000件（予定）</p>														
SDGs（17の目標）														
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦								
		○												
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）					
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他		
30決算		2,652	2,430	5,082	1,570	0	571	2,941	0.30	7人	0.00	0.00		
01当初予算		7,376	2,430	9,806	4,259	0	1,646	3,901	0.00	0人	0.00	0.00		
02当初予算		7,534	2,430	9,964	4,351	0	1,662	3,951	0.00	0人	0.00	0.30	合計 0.30	
令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額					
	報償費	地域ケア会議委員報酬		96		需用費	消耗品費、印刷製本費		478					
	需用費	消耗品費、印刷製本費		491		役務費	郵便料		1,656					
	役務費	郵便料		1,447		委託料	介護給付適正化システム運用業務委託、ケアプラン点検業務委託		5,388					
	委託料	介護給付適正化システム運用業務委託、ケアプラン点検業務委託		5,326		使用料及び賃借料	コピー使用料		12					
	使用料及び賃借料	コピー使用料		16										
合計（A）				7,376	合計（B）				7,534					
予算増減（B）-（A）		158		主な理由	消費税増税に伴う経費の増									

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症高齢者見守り事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-048			
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室					
		連絡先	(078)918-5288					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱				
	事業	認知症高齢者見守り事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
居場所検索用端末機の貸与決定者数	年間登録者数	令和2年度	人	20

事業内容

○徘徊高齢者家族支援サービス事業
 65歳以上の徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機を貸与し、徘徊高齢者の居場所の早期発見、事故の防止を図る。
 (位置情報探索システム(GPS)加入料金、加入時の付属品代金を市が負担する。)
【貸与決定者数(新規)】
 平成30年度実績:16人、令和元年度見込み:20人、令和2年度見込み:20人

○認知症家族会・あった会の開催
 認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。(講演会等もあり)
 日時:毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時30分、参加者数:概ね10名

○高齢者福祉月間
 月間中の9月に認知症啓発推進のため、市ホームページをはじめ各種広報媒体を活用した周知・広報を図るほか、市の認知症に関する様々な取り組みを実施する。
【取り組み内容】
 ・認知症家族支援講座の開催
 ・認知症予防教室の開催
 ・個人向け認知症サポーター養成講座の開催 等

○認知症ケアパスの拡充と普及(令和元年度改定予定)
 認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活していくための取組として、認知症の状況に応じた対応やサービスなどを一体的に紹介する「認知症ケアパス」冊子を配布している。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
30決算	323	5,616	5,939	191	0	70	5,678	0.60	7	0.00
01当初予算	1,930	5,616	7,546	1,114	0	431	6,001	0.00	0	0.00
02当初予算	1,970	5,616	7,586	1,138	0	434	6,014	0.28	0	0.88

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	認知症家族会講師謝礼	95		報償費	認知症家族会講師謝礼	95
需用費	消耗品費(事務用品)、ケアパス作成費、食糧費	1,380	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費、食糧費	1,328		
委託料	高齢者福祉月間イベント 認知症疑似体験	179	委託料	高齢者福祉月間イベント 認知症疑似体験	271		
使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	95	使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	95		
扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	153	扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	154		
その他	近接地旅費、資料等郵便料	28	その他	近接地旅費、郵便料等	27		
合計(A)			1,930	合計(B)			1,970

予算増減(B)-(A)	40	主な理由	認知症啓発イベントの充実による委託料の増
--------------------	----	-------------	----------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	家族介護継続支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-049		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護用品支給事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱			
	事業	家族介護継続支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	在宅のねたきり又は認知症高齢者（「要介護4又は5」の高齢者等）を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）や介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護用品支給者数	介護用品の支給人数	令和2年度	人	110
事業内容	○介護用品支給事業 要介護認定「要介護4・5」の人を介護する家族（所得要件あり）に対し、紙おむつ等、月8000円を上限に現物支給する。なお、用品についてはカタログより選択する。 【支給者数】 平成30年度実績 80人 令和元年度見込み 99人 令和2年度見込み 110人				
	○家族介護手当支給事業 65歳以上の要介護認定「要介護4・5」の方で、過去1年間介護保険サービス等を受けていない人の介護者（所得要件あり）に対し、年10万円の介護手当を支給する。 【支給者数】 平成30年度実績 0人 令和元年度見込み 1人 令和2年度見込み 1人				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
○		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
30決算	4,885	2,457	7,342	2,892	0	1,053	3,397	正規	0.25	非常勤	0.00
01当初予算	5,219	2,457	7,676	3,014	0	1,164	3,498	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	7,706	2,457	10,163	4,451	0	1,699	4,013	任期付	0.16	合計	0.41

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	介護用品(おむつ等)カタログ発送料	29		役務費	介護用品(おむつ等)カタログ発送料	32
	扶助費	介護用品(おむつ等)支給、家族介護手当	5,190		扶助費	介護用品(おむつ等)支給、家族介護手当	7,674
	合計(A)		5,219		合計(B)		7,706

予算増減 (B)-(A)	2,487	主な理由	利用者増による扶助費の増
-------------------------	-------	-------------	--------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-050		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
	事業	成年後見制度利用支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がない等の場合に、成年後見の申立を行うことにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。また、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者に対しては費用等に対する支援も行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
申立件数	市長申立件数	令和2年度	件	30
報酬助成件数	後見人等の報酬助成件数	令和2年度	件	90

事業内容

○審判の請求
 市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めるときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。

【申立件数】
 平成30年度実績 31件
 令和元年度見込み 30件
 令和2年度見込み 30件

○費用等に対する支援
 ・審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。
 ・後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限。

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
○		○															○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
30決算	10,408	3,915	14,323	6,120	0	2,298	5,905	正規	0.57	非常勤	0.00
01当初予算	8,788	4,995	13,783	5,028	0	2,024	6,731	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	16,364	4,995	21,359	3,062	0	12,231	6,066	任期付	0.14	合計	0.71

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	後見人報酬	8,544		報償費	後見人報酬	16,148
	役務費	成年後見制度市長申立鑑定料、手数料、郵便料等	244		役務費	成年後見制度市長申立鑑定料、手数料、郵便料等	216
	合計(A)		8,788		合計(B)		16,364

予算増減 (B)-(A)	7,576	主な理由	利用者数の増による
-------------------------	-------	-------------	-----------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-051	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領		
	事業	福祉用具・住宅改修支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者の住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより適切なサービスを利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料の支払件数	令和2年度	件	401
事業内容	住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。 平成30年度 407件 令和元年度 392件(見込) 令和2年度 401件(見込)				
	SDGs(17の目標)				

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
30決算	892	810	1,702	528	0	192	982	正規	0.10	非常勤	0.00
01当初予算	932	810	1,742	538	0	209	995	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	959	810	1,769	553	0	212	1,004	任期付	0.00	合計	0.10

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費			39	需用費	消耗品費
役務費	理由書作成手数料、郵便料		888	役務費	理由書作成手数料、郵便料	917	
使用料及び賃借料	コピー使用料		5	使用料及び賃借料	コピー使用料	3	
合計 (A)			932	合計 (B)			959

予算増減 (B)-(A)	27	主な理由	理由書作成手数料の増
-----------------	----	------	------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護相談員派遣等事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-052			
			予算所管課	福祉局高齢者総合支援室					
			連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度			
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱					
	事業	介護相談員派遣等事業		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託			指定管理				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ふれあい介護相談員を介護保険施設・グループホームに派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して、施設における介護サービス等の問題の円滑な解決を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設訪問回数	ふれあい介護相談員の施設訪問回数(延べ)	令和2年度	回	1000

事業内容
 ふれあい介護相談員に登録した者が、介護保険施設を概ね週1回(月4~6回)程度訪問して、利用者と相談して疑問や不満、不安の解消を図っている。
 ふれあい介護相談員訪問回数(回数は延べ)
 平成30年度 813回(相談員16人、訪問施設数37箇所)
 令和元年度 約720回(予定)(相談員13人、訪問施設数39箇所)
 令和2年度 約1,000回(予定)(相談員22人、訪問施設数39箇所)

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
30決算	2,659	2,430	5,089	1,575	0	572	2,942	正規	0.20	パート	0.00
01当初予算	5,364	1,620	6,984	3,097	0	1,197	2,690	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	5,362	1,620	6,982	3,097	0	1,182	2,703	任期付	0.00	合計	0.20

令和元年度当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算 事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	相談員活動費	4,752		報償費	相談員活動費	4,752
旅費	研修旅費	207	旅費	研修旅費	207		
需用費	消耗品費、食糧費	52	需用費	消耗品費、食糧費	52		
役務費	郵便料、保険料	113	役務費	郵便料、保険料	114		
使用料及び賃借料	コピー使用料	17	使用料及び賃借料	コピー使用料	14		
負担金補助及び交付金	研修負担金	223	負担金補助及び交付金	研修負担金	223		
合計(A)			5,364	合計(B)			5,362

予算増減 (B)-(A)	-2	主な理由	コピー使用料の減
-----------------	----	------	----------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	シルバーハウジング事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-053		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成9年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱			
	事業	シルバーハウジング事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	シルバーハウジング入居世帯数	シルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)	令和2年度	世帯	121

事業内容	○事業の内容 高齢者世話付住宅の概ね60戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、コミュニティ活動の支援等を行う。				
	○委託先/高齢者世話付住宅 明石愛老園/県営明石清水第2高層住宅(66戸) 明石恵泉福祉会/市営魚住北住宅(34戸)・市営東二見住宅(34戸)				
	【シルバーハウジング入居世帯数】 平成30年度実績 118世帯 令和元年度見込み 120世帯 令和2年度見込み 121世帯				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲ	その他	
30決算	13,429	2,538	15,967	7,806	0	3,085	5,076	正規	0.28	ｱﾊﾞｲ	0.00
01当初予算	14,296	2,538	16,834	8,108	0	3,389	5,337	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	13,732	2,538	16,270	7,811	0	3,189	5,270	任期付	0.10	合計	0.38

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	LSA室光熱水費	156		需用費	LSA室光熱水費	132
	委託料	シルバーハウジング事業委託料	14,140		委託料	シルバーハウジング事業委託料	13,600
	合計(A)		14,296		合計(B)		13,732

予算増減(B)-(A)	-564	主な理由	実績ベースでの委託料の見直しによる減
-------------	------	------	--------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	緊急通報システム設置事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-054	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5288			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱		
	事業	緊急通報システム設置事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 緊急時に支援が必要なひとり暮らし高齢者等に対応するため、緊急通報システムを設置し、緊急時には予め組織された地域の協力体制等により速やかに援助を行うなど、地域で高齢者を見守ることができるよう支援し、一人暮らし高齢者の在宅福祉の推進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
緊急通報発信装置の貸与数	装置貸与(利用)人数	令和2年度	人	700

事業内容

○対象者
 ①ひとり暮らし高齢者(65歳以上)で身体病弱のため、緊急事態に機敏に行動することが困難な人
 ②ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級の身体障害者手帳保持者)で緊急事態に機敏に行動することが困難な人
 ③高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたきり・認知症高齢者を抱える人

○業務内容
 受診センターは24時間・365日体制で対応する。
 ・設置者から緊急通報を受けた場合は、救急通報や近隣協力員に連絡するなど、状況に応じた対応を行う。
 ・2か月に1度安否確認コールを行う。

【貸与数】
 平成30年度実績 646件
 令和元年度見込み 650件
 令和2年度見込み 700件

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○															○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
30決算	9,960	2,538	12,498	5,740	0	2,354	4,404	正規	0.22	7/11 外	0.00
01当初予算	10,739	2,538	13,277	5,982	0	2,691	4,604	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	10,946	2,538	13,484	6,101	0	2,711	4,672	任期付	0.28	合計	0.50

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2 年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	75		需用費	消耗品費、印刷製本費	42
委託料	緊急通報受信業務委託料	10,664	委託料	緊急通報受信業務委託料	10,904		
合計(A)			10,739	合計(B)			10,946

予算増減 (B)-(A)	207	主な理由	利用者見込み数の増による
-----------------	-----	------	--------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名		認知症サポーター養成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-056											
			予算所管課	福祉局高齢者総合支援室													
			連絡先		(078)918-5288												
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課														
	款	地域支援事業費	連絡先														
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明											
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、認知症サポーター養成事業実施要綱													
	事業	認知症サポーター養成事業															
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成											
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理											
個別計画																	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域のより良い環境で自分らしく暮らし続けられるよう支援する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	認知症サポーター養成人数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数				令和2年度	人	3,000									
キャラバン・メイト養成数	認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成した人数				令和2年度	人	40										
事業内容	○認知症サポーターの養成 地域や職場において認知症の人とその家族を支える認知症サポーターを養成するため、認知症サポーター養成講座を開催する。 【認知症サポーター養成者数】 平成30年度実績 690人 令和元年度見込み 1,000人 令和2年度見込み 3,000人																
	○キャラバン・メイトの養成 ※平成27年度より開始 認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成するため、キャラバン・メイト養成講座を開催する。 【キャラバン・メイト養成者数】 平成30年度実績 30人 令和元年度見込み 37人 令和2年度見込み 40人																
	○認知症サポーターステップアップ講座 ※平成28年度より開始 認知症サポーターに対し、できる範囲で、様々な場面で活躍していただくため、復習もかねて学習する上級講座を開催する。 【認知症サポーターステップアップ講座受講者数】 平成30年度実績 44人 令和元年度見込み 60人 令和2年度見込み 100人																
	SDGs(17の目標)																
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○															○
事業のコスト(単位：千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/12	7/13	7/14	7/15				
30決算	80	5,805	5,885	48	0	17	5,820	0.70	7/11	0.00	7/12	0.00	7/13				
01当初予算	636	5,940	6,576	368	0	142	6,066	0.00	再任用	0.00	7/14	0.00	7/15				
02当初予算	756	5,940	6,696	436	0	167	6,093	0.10	任期付	0.10	合計	0.80					
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
	報償費	講師謝礼	73		報償費	講師謝礼	43										
	需用費	消耗品費	430		需用費	消耗品費	627										
	役務費	郵送料	28		役務費	郵送料	41										
	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	105		使用料及び賃借料	研修会会場使用料	45										
	合計(A)				636	合計(B)			756								
予算増減(B)-(A)	120		主な理由	認知症サポーター養成見込み数の増による													

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症総合支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-057				
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室						
		連絡先	(078)918-5288						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度			
	目	認知症総合支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・明石市認知症カフェ助成金交付要綱					
	事業	認知症総合支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症初期集中支援チーム訪問延べ件数	認知症初期集中支援チームが対象者宅に訪問する延べ件数	令和2年度	件	70
認知症カフェ設置件数	認知症カフェの設置件数	令和2年度	件	10

事業内容

- 認知症地域支援推進員の配置
地域の団体・組織や介護サービス事業所、医療機関等をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を地域総合支援センターに配置し、その認知症地域支援推進員を中心として、地域における支援体制の構築や医療と介護との連携強化を図る。
- 認知症初期集中支援チームの設置
認知症初期集中支援チームを地域総合支援センターに設置し、認知症の人やその家族に早期に関わり、自立生活へのサポートを行うために、保健師、社会福祉士、作業療法士等が、自宅に訪問し、医師を含んだチーム員会議でケースごとに観察・評価内容を確認し、支援方針を検討する。
- 認知症サポーター等の活動支援
認知症に関する一定の知識や支援技術を備えた認知症サポーター等である「(仮称)オレンジサポーター」を養成することにより、地域での認知症支援活動に対する支援の充実及び認知症サポーターを含む高齢者の生きがいづくりを促進する。
- 認知症カフェ補助金
認知症高齢者の介護者家族とその支援者が、認知症カフェを自主的に運営し、地域活動を展開し地域に貢献するとともに、その発展を図るために、認知症カフェの開業や運営を支援するための補助金を交付する。(平成29年9月から開始)

【助成団体数】
 平成30年度実績 8団体
 令和元年度見込み 7団体
 令和2年度見込み 10団体

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	6,615	4,050	10,665	3,917	0	1,425	5,323	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	12,226	4,050	16,276	7,061	0	2,728	6,487	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	12,255	4,050	16,305	7,336	0	2,444	6,525	任期付	0.00	合計	0.50

区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	192		需用費	消耗品費、印刷製本費	165
委託料	認知症総合支援業務委託	10,174		役務費	郵送料、火災保険料等	75
負担金補助及び交付金	認知症カフェ補助金	960		委託料	認知症総合支援業務委託	10,125
				負担金補助及び交付金	認知症カフェ補助金等	918
				その他	近接地旅費、会場使用料	52
合計(A)		12,226		合計(B)		12,255

予算増減(B)-(A)	29	主な理由	認知症サポーターの活動支援費用の増
-------------	----	------	-------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問型サービス費支給事業(指定事業者)	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-058	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令 ・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者の指定手続等に関する要綱等		
	事業	訪問型サービス費支給事業		実施方法	直営	補助・助成
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託	○		指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																	
	要支援認定者・事業者対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、サービスにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。																	
	成果指標																	
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値													
	1人当たり支給費(年間)	年間支給費÷利用者数	令和2年度	円	231,144													
事業内容	<p>1 概要 専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、総合事業移行前の介護予防訪問介護に相当する予防専門訪問型サービスを実施する。また、日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、旧介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス(生活援助訪問型サービス)を実施する。</p> <p>2 事業者の指定等 総合事業の指定については、訪問介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。</p> <p>(1) 予防専門訪問型サービス 旧介護予防訪問介護に相当するサービスについては、人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。(旧介護予防訪問介護の基準と同様)</p> <p>(2) 生活援助訪問型サービス 人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とするなどとする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。(参考)生活援助訪問型サービスの指定事業所数 51か所(市外含む)</p> <p>3 単価 (1) 予防専門訪問型サービス 基本は算定単位が1回あたりの出来高(利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり)とする。また、加算については、旧介護予防訪問介護の単位に準じて市が定める。</p> <p>(2) 生活援助訪問型サービス 基本は算定単位が1回あたりの出来高(利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり)とし、旧介護予防訪問介護の単位を減額する。また、加算については、予防専門訪問型サービスの単位を一部用いる。</p> <p>※指定事業者を利用した場合の給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。</p>																	
	か																	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
			○															

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	400,492	1,620	402,112	149,656	0	200,775	51,681	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	460,000	1,620	461,620	165,600	0	233,497	62,523	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	460,000	1,620	461,620	185,556	0	212,453	63,611	任期付	0.00	合計	0.20

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	第1号事業支給費		460,000		負担金補助及び交付金
	合計(A)		460,000		合計(B)		460,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 高額介護予防サービス費相当事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-060		
		予算所管課		福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先		(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令 ・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		
	事業	高額介護予防サービス費相当事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-2 高齢者福祉の充実					直営
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 訪問型サービス、通所型サービス等の自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える人に対して、自己負担額を抑えることにより、必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 概要
 ○要支援認定者・事業対象者の1か月の自己負担（総合事業分）が高額となったとき、一定の基準額を超えた分を高額介護サービス費相当事業費として払い戻す。
 ※低所得者の基準額は低く設定されている。
 ○要支援認定者・事業対象者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計額が著しく高額となる人について、負担軽減のため、一定の基準額を超えた分を払い戻す。
 ※計算等については、国保連合会に委託して行う。

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
30決算	1,712	1,620	3,332	640	0	858	1,834	正規	0.20	7/11 外	0.00
01当初予算	3,160	1,620	4,780	1,138	0	1,604	2,038	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	4,800	1,620	6,420	1,769	0	2,384	2,267	任期付	0.00	合計	0.20

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	高額介護予防サービス費相当事業費		3,160		負担金補助及び交付金
	合計 (A)		3,160		合計 (B)		4,800

予算増減 (B)-(A)	1,640	主な理由	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費の増
-----------------	-------	------	------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-061										
				予算所管課	福祉局高齢者総合支援室												
				連絡先	(078)918-5091												
関連予算科目	会計	介護保険事業			事業所管課												
	款	地域支援事業費			連絡先												
	項	介護予防・生活支援サービス事業費			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度									
	目	介護予防ケアマネジメント事業費			根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱											
	事業	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業															
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営		補助・助成		その他								
	1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理										
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画																
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	要支援者等が介護予防等を目的として、その心身の状況、置かれている環境等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	1人当たり支給費(年間)	年間支給費÷利用者数				令和2年度	円	50,640									
事業内容	<p>1 概要 総合事業のサービスを利用する要支援者・事業対象者等に対し、地域包括支援センター（居宅介護支援事業所に一部委託可）が介護予防ケアマネジメント（ケアマネジメントA・C）を実施する。</p> <p>2 介護予防ケアマネジメント（介護予防ケアマネジメントA・C） 介護予防の目的である「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ」「要支援・要介護状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにする」ために、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう支援するものであり、基本的なケアマネジメントプロセス（アセスメント→ケアプラン原案の作成→サービス担当者会議→利用者への説明・同意→ケアプラン確定・交付→サービス利用開始→モニタリング→評価）に基づく。（ただし、ケアマネジメントCについては、緩和した基準によるケアマネジメントとして、基本的にサービス利用開始時のみケアマネジメントを行う。）</p> <p>※介護予防ケアマネジメントに係る費用については国保連合会を通じて支払う。</p>																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
			○														
事業のコスト(単位：千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00						
				30決算	97,890	810	98,700	36,578	0	49,076	13,046	再任用	0.00	その他	0.00		
				01当初予算	140,000	810	140,810	50,400	0	71,064	19,346	任期付	0.00	合計	0.10		
02当初予算	140,000	810	140,810	51,604	0	69,529	19,677										
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
	委託料	第1号事業支給費	140,000		委託料	第1号事業支給費	140,000										
	合計(A)				140,000	合計(B)			140,000								
予算増減(B)-(A)	0		主な理由														

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名 総合事業費精算事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-062												
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室														
		連絡先	(078)918-5091														
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課														
	款	地域支援事業費	連絡先														
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度											
	目	総合事業費精算金	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱													
	事業	総合事業費精算事業															
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他									
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値										
事業内容	1 概要 住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所又は入居する施設が所在する市町村が行うものとしていることから、住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。平成29年度から県内市町等については、毎月の総合事業費の請求にあわせて、国保連合会の審査支払を経由して支払うことが可能となったが、一部の地域については、国保連合会を経由しない取り扱いとしていることから、年度ごとに総合事業費を清算する必要がある。 ※住所地特例適用被保険者：介護保険施設等への入所等により、市町村の区域を越えて住所を移転した被保険者は、引き続き従前市町村（住所移転前に保険者であった市町村）の被保険者となる。 ※住所地特例対象施設：介護保険施設・特定施設等																
	SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○															
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00						
30決算	0	810	810	0	0	0	810	再任用	0.00	その他	0.00						
01当初予算	1,010	810	1,820	363	0	514	943	任期付	0.00	合計	0.10						
02当初予算	1,010	810	1,820	372	0	502	946										
令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額										
	役務費	国保連合会への審査支払手数料	10		役務費	国保連合会への審査支払手数料	10										
	負担金補助及び交付金	総合事業サービス利用に係る負担金	1,000		負担金補助及び交付金	総合事業サービス利用に係る負担金	1,000										
	合計(A)		1,010		合計(B)		1,010										
予算増減 (B)-(A)			0	主な理由													

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-063	
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	その他諸費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱		
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
審査支払件数	国保連合会における審査支払件数	令和2年度	件	90,000	
事業内容	介護予防・生活支援サービス事業に係る指定事業者から国保連合会に送られる総合事業に係る給付費請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
30決算	3,853	810	4,663	1,387	0	2,002	1,274	正規	0.10	パート	0.00
01当初予算	5,130	810	5,940	1,847	0	2,604	1,489	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	4,860	810	5,670	1,791	0	2,415	1,464	任期付	0.00	合計	0.10

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	役務費	審査支払手数料	5,130		役務費	審査支払手数料	4,860	
	合計(A)				5,130	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	-270	主な理由	手数料の減
-------------------------	------	-------------	-------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症家族・高齢者支援事業費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-064		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	保健福祉事業費	連絡先				
	項	保健福祉事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	認知症家族・高齢者支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、明石市認知症診断費等助成事業実施要綱			
	事業	認知症早期支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症高齢者の早期受診を促すとともに、認知症の方やその家族の生活支援をすることで、認知症の方やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認知症チェックシート提出者数	認知症チェックシート提出者数	令和2年度	人	1,500
認知症診断費用助成者数	認知症診断費用助成者数	令和2年度	人	50	
事業内容	○認知症早期支援事業 認知症の早期支援のため、認知症チェックシートの実施促進と認知症の診断のための受診費用の助成を行い、認知症と診断された人にはタクシー利用券の交付又は、居場所検索用端末機の基本料金の助成を行う。				
	【認知症チェックシート提出者数】				
	平成30年度実績 1,740人				
	令和元年度見込み 1,500人				
	令和2年度見込み 1,500人				
【認知症診断費用助成者数】					
平成30年度実績 27人					
令和元年度見込み 50人					
令和2年度見込み 50人					
○認知症高齢者緊急ショートステイ事業 認知症高齢者を介護する家族が急病等の緊急時にも施設の短期利用ができるよう、市が特別養護老人ホームの居室を確保することで、介護者の安心と負担軽減につなげる。					

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	4,417	4,050	8,467	0	0	4,417	4,050	正規	0.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	34,060	5,670	39,730	0	0	34,060	5,670	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	15,948	5,670	21,618	0	0	15,948	5,670	任期付	0.00	合計	0.70

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	4,575		需用費	消耗品費、印刷製本費	3,297
	役務費	郵送料、タクシー利用券	7,004		役務費	郵送料、タクシー利用券	4,500
	委託料	封入封緘業務委託料	8,456		委託料	封入封緘業務委託料	4,255
	扶助費	診断費助成、徘徊端末機基本料	14,025		使用料及び賃借料	コピー使用料	110
					扶助費	診断費助成、徘徊端末機基本料	3,786
	合計(A)		34,060		合計(B)		15,948

予算増減(B)-(A)	-18,112	主な理由	実績ベースでの扶助費の見直しによる
--------------------	---------	-------------	-------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-065		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	基金積立金	連絡先				
	項	基金積立金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	介護保険給付費準備基金積立金	根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例			
	事業	介護保険給付費準備基金積立事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
年度末基金保有率	年度末基金残高 ÷ (前事業計画期間末の基金残高 - 事業計画における取り崩し予定額)	令和2年度	%	100

事業内容

保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び保健福祉事業等に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。

介護保険給付費準備基金保有額
 平成30年度末 2,883,842千円
 令和元年度末 2,383,842千円(当年度不足額取り崩し後の見込額)
 令和2年度末 1,883,842千円(当年度不足額取り崩し後の見込額)

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
30決算	203,470	2,430	205,900	39,092	0	164,378	2,430	正規	0.10	非常勤	0.00
01当初予算	20,594	810	21,404	0	0	20,594	810	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	21,572	810	22,382	0	0	21,572	810	任期付	0.00	合計	0.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
令和元年度当初予算事業費明細	積立金 介護保険給付費準備基金積立金	20,594	令和2年度当初予算事業費明細	積立金 介護保険給付費準備基金積立金	21,572
	合計(A)	20,594		合計(B)	21,572

予算増減(B)-(A)	978	主な理由	剰余金の増
-------------	-----	------	-------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	国県負担金等精算金償還事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	償還金	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	国県負担金等精算金償還事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護給付費負担金等の事業実績確定により償還金が生じた場合に国県等へ償還金を支払う

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 介護給付費負担金等の前年度事業実績確定により、超過交付となった剰余分を翌年度に国県等へ返還する。

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他		
30決算	0	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	100,000	0	100,000	0	0	100,000	0	0	任期付	0.00	合計	0.00

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	
							償還金利息及び割引料	償還金
	合計 (A)			0	合計 (B)			100,000

予算増減 (B)-(A)	100,000	主な理由	
-------------------------	---------	-------------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-068		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	予備費	連絡先				
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	予備費					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理	○	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
執行率	事業の計画的な運営を推進するよう予備費の執行率を低くする。	令和2年度	%	0

事業内容

介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。

平成30年度 予算額 1,000千円 決算額0円
 令和元年度 予算額 1,000千円
 令和2年度 予算額 1,000千円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
30決算	0	1,620	1,620	0	0	0	1,620	正規	0.10	パート	0.00
01当初予算	1,000	810	1,810	0	0	0	1,810	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	1,000	810	1,810	0	0	0	1,810	任期付	0.00	合計	0.10

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	予備費		1,000		予備費
合計 (A)			1,000	合計 (B)			1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--